

保育士配置基準の現状と今後について

代表質問



公明自民クラブ
中川 雅之 議員

令和5年度予算編成について



質問 令和5年度市単独補助事業予算について伺います。

答弁 本市の補助金制度の基本指針に基づき、行政関与の必要性、市民ニーズ、費用対効果等を検証すると共に、団体の自主財源の強化及び業務運営の効率化を促し、補助金の継続、廃止、縮小等の検討を積極的に行い、原則として令和4年度予算額以下で要求する事と規定した所で

す。また、予算編成は各課等から提出された補助金現況調書及び収支決算書等により、各補助金の目的の達成度や費用対効果、財源構成、繰越金の状況を検証し、予算額を決定した所です。

質問 市単独事業、団体補助金20%削減を、コロナ5類移行、原油価格・物価高騰に対応し元の補助金に戻せないか伺います。

答弁 本市の財政状況は徐々に

質問 近年保育業界では、保育士不足や待機児童問題のみならず、特に保育士の配置基準の過酷な現状により様々な問題が挙げられています。国が定める保育士配置基準の現状は、1948年から約75年間ほとんど変わっていない事が、大きな問題として取り沙汰されています。本市の保育士配置基準の現状と今後についてお伺いします。

答弁 保育士配置基準は、保育所等が子どもの安全を確保し、保育の質を維持するために必要な保育士の配置で、現在の公立保育園の人員配置状況は、しんとみ保育園では、0歳児6人に対し保育士3人、1歳児16人に4人、2歳児19人に6人、3歳児28人に5人、4歳児41人に8人、5歳児39人に6人と、全ての年齢層で国の基準を上回る配

置を行い、保育士の負担軽減を図り手厚い保育に努めています。私立の保育所等についても、国の配置基準を満たす必要がある事から、市が行う指導監査や給付申請を受ける際、配置基準を満たしているかの確認を行つてます。尚、保育士等の負担軽減を図るため新事業として、保育補助者雇用強化事業を令和5年度当初予算に計上しています。

改善傾向に見られますが、県内各市と比べ基金残高等など厳しい状況と認識しています。今回の物価高騰は補助金・市のサービス事業等にも大きな影響を与えていますので、一律に削減した20%の補助金については、現状では元に戻す考えはありません。今後は、団体運営、事業の実施等が困難な場合は、増額の必要性について判断して参ります。